

各国の軍事費 [2021年]

- 1 米国 102兆6000億円
- 2 中国 37兆5000億円
- 3 インド 9兆8100億円
- 4 英国 8兆7600億円
- 5 ロシア 8兆4400億円
- 6 フランス 7兆2500億円
- 7 ドイツ 7兆1700億円
- 8 サウジアラビア 7兆1200億円
- 9 日本 6兆9300億円
- 10 韓国 6兆4300億円

倍増なら
世界3位へ

ストックホルム国際平和研究所の資料から

5月3日は日本国憲法の施行を記念する「憲法記念日」。しかし今、岸田内閣のもとで憲法を実質的に改悪する動きが強まっています。

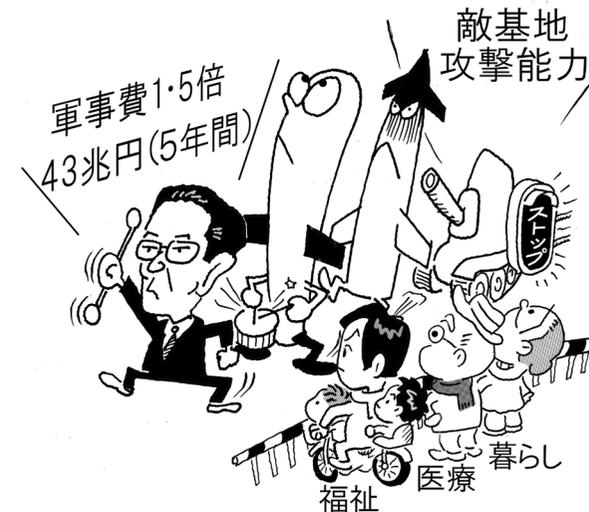
防衛費(軍事費)を今後5年間で2倍に増額し、世界第3位の軍事大国化を目指すほか、敵基地攻撃能力(反撃能力)を保有するためにトマホークをはじめとするミサイル装備を全国の自衛隊基地に展開します。増額する防衛費は社会保障費や教育費などの削減だけでなく増税によってまかなおうとしています。

「新たな戦前」にさせないためにも、大軍拡・大增税に反対しましょう!

「新たな戦前」
にさせない

平和と

いのちとくらしを守れ!!



危機を煽って突き進む「戦争する国」への道 大軍拡・大增税NO!

岸田首相は昨年末、「台湾有事」や、北朝鮮のミサイル発射などを口実に国民の危機感を煽り、閣議決定のみで「安保3文書」採択を強行し、防衛費=軍事費を今の2倍(対GDP比2%、5年間で43兆円)という大軍拡を企て、従来から国是としてきた「専守防衛」原則を投げ捨て、敵基地攻撃能力の保有と南西諸島のミサイル基地建設強化をめざすなど、アメリカ言いなりに、「戦争する国」への道を突き進んでいます。

アメリカ軍と自衛隊の共同演習も強化されており、これでは中国や北朝鮮の反発が強まるばかりです。武力で平和はつくれません。憲法9条にもとづいた平和外交で、近隣諸国との友好関係を積み上げていくことが重要ではないでしょうか。

強引に進められる改憲議論 必要なのは憲法をいかした社会の実現

現在、開催されている通常国会では、何らかの改憲を求める国会議員が衆参両院で3分の2の議席を占めており、憲法審査会がひんぱんに開催され、憲法への自衛隊の明記や緊急事態条項の新設など、改憲への議論を強引に進めています。

改憲を求める自民や公明、維新や国民民主の審査会メンバーの主張は、戦争の危機を煽りながら進められている軍事大国化、「戦争する国」づくりを正当化するための内容であり、憲法が示す平和・人権・民主主義の理念の実現はまったく議論されていません。政治家は憲法を順守し実行することが役割であり、憲法を変えることが任務ではありません。ましてや、大軍拡をすすめるための財源を、国民への大增税に求めるなど許されないのではないのでしょうか。

憲法共同センター(戦争する国づくりストップ!憲法を守り・いかす共同センター)

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03 (5842) 5611 FAX 03 (5842) 5620
<https://www.kyodo-center.jp/>

2023.5



kyodo-center.jp